

答弁者 市長

- 1 新型コロナウイルス感染症予防に係る「新しい生活様式」の基盤整備について
 - (1) 中長期的な視点で「新しい生活様式」を定着させていかなければならないという現実に鑑み、その前提として本市が整備する必要があると認識している事柄、インフラは何か。また、その導入実現に向けての課題は何か。
 - (2) 本市における地域課題解決型ローカル5G利活用の有効性をどのように認識しているのか、また、具体的に導入を検討しているものはあるか。
 - (3) デジタル人材の育成と確保も重要になるが、本市としてどのような手法や施策で、その準備や基盤整備をしていく方向性なのか。
 - (4) 陸前高田市人口ビジョン及び第2期まち・ひと・しごと総合戦略に据えた「交流人口の拡大及び関係人口の創出」において、「新しい生活様式」「with コロナ」の社会に鑑み、戦略の再考の必要性、手法の再構築をどのように認識し、新たな方向付けをしていくのか。
 - (5) 農林水産業を基盤とした交易体制を、今後、本市の地域性の中でどのように展開していくのか。また、「with コロナ社会」における本市の具体的な経済戦略をどのように立てていく方針なのか。
- 2 新たな過疎対策について
 - (1) これからの地域における持続可能性を担保するために、人材の育成や関係構築のためのプラットフォーム創りに寄与する取組が必要と考えるが、どのように見据えているのか。

- (2) 令和3年度以降の本市の新たな過疎地域自立促進計画において、農林水産業の振興策をどのように位置付け、どのような施策で強化していく方向か。
- (3) 今後、本市において、都市部の人口過密地域とは違う「先進的な少数社会」としての「多様性」や「包摂性」を具体的にどのような取組で強化し、「田園回帰」という潮流にアピールしていくのか。

答弁者 市長

1 新型コロナ禍に対応した危機管理について

- (1) 災害時の業務継続計画（BCP）はあるものの、新型コロナウイルス感染症に対してのBCPはどのようなになっているか。
- (2) 地域防災計画の業務継続計画に市職員とあるが会計年度任用職員、包括業務委託社員のそれぞれの対応はどのようなになっているのか。
- (3) 新型コロナウイルス感染症終息前に豪雨災害等が発生した場合、災害対応に当たる消防職員や消防団員の感染リスクをどう防ぐのか。また、避難所等の準備や対策及び要援護者等の対応はできているのか。
- (4) 市内小中学校が臨時休業となったが、保育所（園）や放課後児童クラブ（学童保育）は開設した。今後の対応策はどのように考えているのか。

2 高田松原津波復興祈念公園の活用と観光計画について

- (1) 高田松原海水浴場及び駐車場並びにトイレ等の整備方針について、どのように考えているのか。
- (2) 高田松原海水浴場の避難方針について、どのように考えているのか。
- (3) 高田松原の再生に向けた市民協働と行政の関わりについて、どのように考えているのか。

3 ピーカンナッツ事業の進捗状況について

- (1) ピーカンナッツの認知度向上策や販売戦略等の見通しはどうか。
- (2) ピーカンナッツ研究施設やほ場の整備状況はどうか。
- (3) ピーカンナッツ事業による雇用や経済効果の見通しはどうか。

答弁者 市長

1 新型コロナウイルス感染症から市民の暮らしを守る対策について

- (1) 新型コロナウイルスに関連し、市長は陸前高田市公式ウェブサイトを通じ、市民に呼び掛けを行ってきた。また、本市は新型コロナウイルス感染症に伴う事業者の影響調査にも取り組んできた。現時点の対策やこれからの考えはどうか。
- (2) 雇用調整助成金制度の周知を含めた、本市の対応及び効果をどのように考えているか。また、雇用形態の違いによる制度適用はどうか。
- (3) 新型コロナウイルス感染症による社会的な影響は多様な業務に影響を与えている。本市の基幹産業である漁業においては、特に生きたまま流通させる活魚の分野などで、価格が10分の1に下落するといった深刻な事態に陥っている。支援すべき対象者を明確にし、持続化給付金などの制度利用推進と併せ、本市の独自支援を考えるべきと思うがどうか。
- (4) 介護や医療において、特に訪問を伴う業務に従事する方は、専門性が求められることから、新型コロナウイルスによる感染が発生すれば代替人材の確保も困難となることが予想される。介護や医療を自治体も支える必要があると思うが、関係者への本市独自支援を検討してはどうか。
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策の各種支援制度は申請方法が課題である。提出書類の削減などの簡略化も進められてきたが、煩雑な申請には、専門家の知識や手伝いなどが必要である。専門家や手伝いの確保及び事務作業への助成制度はどうか。
- (6) 各種支援制度を活用するためには、周知の際に、計算方法や金額だけではなく、例えば、休業手当などの仕組みも併せて、市民に紹介することが必要と思うが、

市の考えはどうか。

- (7) 市長は、市民へのメッセージの中で、地域経済を守るため、市内での買い物を勧めている。また、本市の姉妹都市である米国クレセントシティ市では、「バイ・ローカル」（地元で買おう）という運動が以前から盛んに行われている。この機会だからこそ、クレセントシティ市の取組を本市で紹介してはどうか。また、生産者への理解を深め、守り育てるといった社会や、環境を重視する消費行動について、まちづくり総合計画にも沿いながら進める必要があると思うがどうか。

2 広田地区の道路整備について

- (1) 広田半島では急峻な地形や古い道路規格により、住宅の前まで救急車の乗り入れができないところがある。市民の命と健康を守るため、可能な限り、全ての住宅の前まで、救急車が乗り入れできる環境づくりを進める必要があると思うが市の考えはどうか。
- (2) コミュニティ道路工事費補助金は、道路愛護会をはじめとした地域の協力で道路整備に活用されている。また、いたわりの道整備事業は、介護を必要とする一定条件を満たした方々を対象に、利便性向上のために備えられている。こうした本市独自の支援制度の活用状況はどうか。
- (3) コミュニティ道路工事費補助金、または、いたわりの道整備事業に該当しない場所では、個人が私道整備を進める必要がある。その際に農地転用や分筆などの手続きが必要となった場合の相談対応など、市としての支援体制を整えてはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 新型コロナウイルス感染症の防止策について

- (1) 5月末現在、岩手県内は感染者ゼロとなっているが、市民は常に不安感や緊張感をもって生活している。東日本大震災の時の体験もあり、市の呼び掛けに応えて、市民の方々は冷静で慎重な対応をされていると感じる。現段階において本市の状況を市長はどのように捉えているのか。
- (2) 全国各地において、感染拡大や集団感染の発生などが報道されている。感染症の検査や治療の現場において、自らの命の危険もある中で、懸命に奮闘されている医師、看護師や保健所の職員など医療従事者等の姿に胸が痛くなるような気持ちだ。医療従事者等の努力や医療保健機関の役割に対する所感はどうか。
- (3) 地域において、検査・医療体制を拡充しておくことが市民の感染拡大防止、命を守ることに繋がると思う。発熱外来やPCR検査などの施設設置について、気仙管内における医療機関や市町との協議の状況はどうか。
- (4) 緊急事態宣言解除後も新たな感染が発生している地域もあり、今後、第2波のことも取り沙汰されている。市として今後はどのようなことに注意して対応するのか。

2 新しい「単身高齢者世帯見守り事業」の取組について

- (1) 各方面から注目を集めながら、6月1日から毎週1回の夕食配達の取組が始まったようだ。この間の取組状況はどうか。
- (2) 一人暮らし世帯の見守り、健康状態把握や飲食業の支援など、いろいろな大切な意味があると思う。実際に取り組んでみて、この事業の効果や意義について率

直な印象も含めてどうか。

- (3) 「当分の間」の事業とされているが、事業継続や対象者の拡大など、今後の事業展開についてどのような考えか。

3 小中学生の学びと今後の学校生活について

- (1) 臨時休業や卒業式・入学式の縮小など、小中学校は新型コロナウイルス感染症の影響によって、大震災に続き大きな負担を受けることになった。小中学生にはどのような影響が出ているのか。
- (2) 市内の小中学校において、マスク着用や「3密」の回避のほか、新型コロナウイルス感染症から子どもの命と健康を守る上で、どのような対策をしているのか。
- (3) 今年度の勉学や学校行事、学校生活をどのように進めるかが大きな課題と思う。子どもたちが安心して明るく元気に学び、活動できるよう願っている。今後の学校生活について、どのような考えをもっているのか。また、こうした下で、中学生の部活動についてはどのような考えで進めているのか。

答弁者 市長

1 産業振興について

全世界で猛威を振るう新型コロナウイルスは、医療分野だけでなく産業を含め様々な分野に影響を及ぼしています。また、収束後の生活もこれまでと変わろうとしています。これに伴い、産業振興の在り方も見直す必要があると考え、伺います。

(1) 本市のまちづくりの大きな柱に、交流を据えているが、人の移動に対する規制が今後も出てくることも考え、計画の見直しを検討するべきではないのか。

(2) 行動自粛により、経済面において想像を超える影響が見られた。本市においても、一次産業における出荷価格の著しい下落が見られ、二次産業においても納品先休業による操業時間の短縮などが見られた。今後、市内産業の振興にどのように力を入れていくのか。

(3) 水産業においては、ここ数年、不漁や磯焼け、貝毒の発生による出荷規制など、厳しい状況が続いている。本市の基幹産業である水産業の振興をどのように考えているのか。

2 東日本大震災から10年目を迎えた本市の防災について

1,700名を超す犠牲者を出した東日本大震災から10年目という節目を迎え、安全・安心なまちづくりを復興の中心に据えてきた本市だが、地震や津波だけでなく、近年はゲリラ豪雨や台風被害などが全国各地で起きている。これらのことを鑑み、今一度防災を考える必要があると思ひ、伺います。

(1) まちづくり総合計画の基本理念1には「創造的な復興（より良い復興）と防災・減災による安全・安心なまちづくり」を掲げているが、その進捗状況はどうか。

(2) 本市では、これまで東日本大震災津波の経験を基本として各種施策を講じてき

たが、先般、日本海溝・千島海溝を震源とする地震における津波の想定も発表されたことから、様々な角度からその影響を再考する必要があると思うがどうか。

(3) 台風・大雨災害が頻繁に発生しており、本市においても昨年の台風 19 号の際は避難所を開設した。今般のコロナ禍によって、避難所についてもいわゆる「3密」を避ける必要があることから、避難所の分散が必要になると思うが、その対応はどうか。

(4) 津波からの避難は本市にとっては不可避な問題であるが、昨年の避難訓練の際に「道の駅高田松原」から参加された方々の意見をどのように捉え、生かそうとしているか。

3 交通政策について

市民や来訪する方々の足である公共交通機関は、高齢化や独居が進むことによる市内公共交通と、市外からの来訪や市外の病院への通院などに使用する都市間交通の二つに分けて考える必要があることから伺います。

(1) 様々な市内公共交通の試験がなされてきたが、その中で得られた結果や課題をどのように今後の交通政策に生かしていくのか。また、政策実現・課題解決に向けたスケジュールはどうか。

(2) 陸前高田駅をハブとした公共交通ネットワークの形成を推進するため、市内公共交通と都市間交通の結節点としての役割を高める必要があると思うがどうか。

(3) 本市ではアバッセたかたを中心に様々な公共施設を配置しており、その駐車場としてアバッセたかた南側に公共駐車場を整備しているが、大型バスなどの利用者から使い勝手が良くないとの声が寄せられている。大型バスなどの利用に配慮が必要と考えるがどうか。

答弁者 市長

1 戦後最悪の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の基本的考えについて

今、自治体当局も議会も、何よりも感染拡大を防止して、国民・市民の命を守ると同時に、経済・社会活動の自粛や制限で打撃を受けた暮らしと営業を守るために全力を尽くさなければならないと思う。

(1) 全国的な新型コロナウイルス感染症拡大の下で市民の命を守るために、市長の気構えと基本方針はどうだったのか。

(2) 国からは休業・自粛が要請されてきたが、感染拡大を防止するためにも、休業・自粛と一体に休業補償・所得補償を急ぐことが緊急の課題だったと思う。本市はいち早く飲食業、宿泊業等への緊急支援を実施したが、その取組の原点は何か。

(3) 国の対策の打ち出しが遅く、小出しで、後手後手になっている。国民や地方自治体から批判が高まり、定額10万円の一律給付や地方創生臨時交付金の増額が実現されている。国の対策に対する認識とともに、市ではどのように対応してきているのか。

2 国の第2次補正予算と「地方創生臨時交付金」の積極的活用について

(1) 「地方創生臨時交付金」の当初の支出は約1兆円であり、本市には1億1,900万円の交付となっている。その使い方はどうだったのか。

(2) 支援拡充を求める国民世論の力で、国の第2次補正予算が閣議決定された。遅きに失した感もあるが、スピード感のある積極的活用が求められる。本市に関連する予算についてはどのように見ているのか。

(3) 全国知事会が休業補償などの活用として増額を求めていた「地方創生臨時交付

金」は、1次補正の1兆円に2兆円の積み増しになったようだ。本市独自の施策の拡充や新たな施策も期待される。現段階の考えはどうか。

- (4) 今回の第2次補正によって、国・県の各支援制度で対応できない部分への補填や、上乘せ、横出し、独自施策など、新たな展開も求められる。

中小企業、個人事業主や漁業者など、「減収50%以上」が「持続化給付金」の対象であるが、その基準未満の場合の救済策や、「雇用調整助成金」の対象となっていない場合の所得補償への活用などの具体化はどうか。

また、今回の補正で資本金劣後ローンに関する予算も盛り込まれたことから、大震災後の2重ローン、3重ローン対策についての考えはどうか。

- (5) 国の復興期間の最終年度における「新型コロナウイルス感染症対策」によって、本市の財政運営への影響も心配される。市独自施策の財源は、財政調整基金からの取り崩しによって措置されたようだが、今回の国の「地方創生臨時交付金」などの活用も踏まえ、本市の財政運営の状況と考え方はどうか。

3 国民健康保険税の減免及び徴収猶予など市民の負担軽減について

- (1) 5月1日、厚生労働省から新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する国民健康保険税減免の基準が示された。その内容と今後の対応についてどのように考えているのか。

- (2) 本市は今年度から国民健康保険税条例が改正され、均等割などが引上げとなり、新型コロナウイルス感染症の影響と国民健康保険税引上げの負担が重なる状況となる。市民の暮らしと営業を守るため、改定実施時期の繰下げや引上額の見直しなど検討すべきではないか。

- (3) 国民健康保険税以外の市税や、介護保険料、水道料金などの減免、徴収猶予の考え方はどうか。